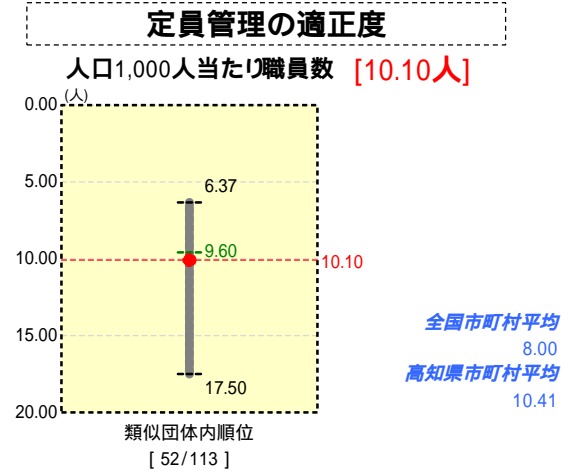
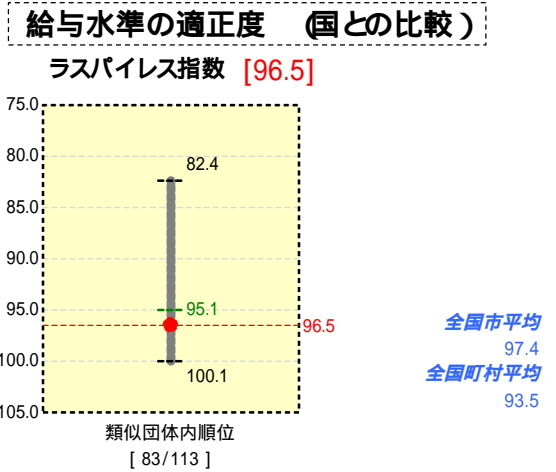
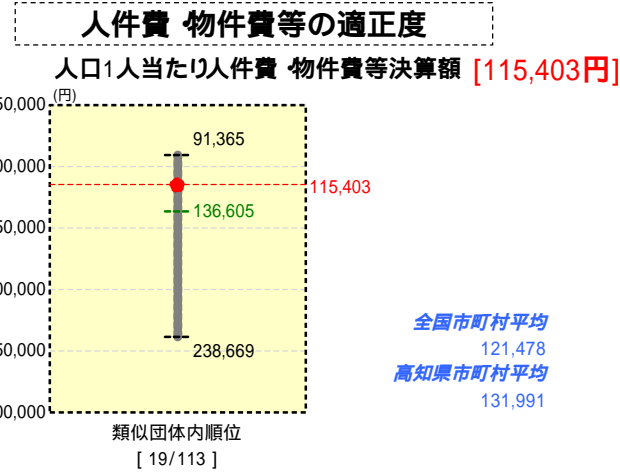
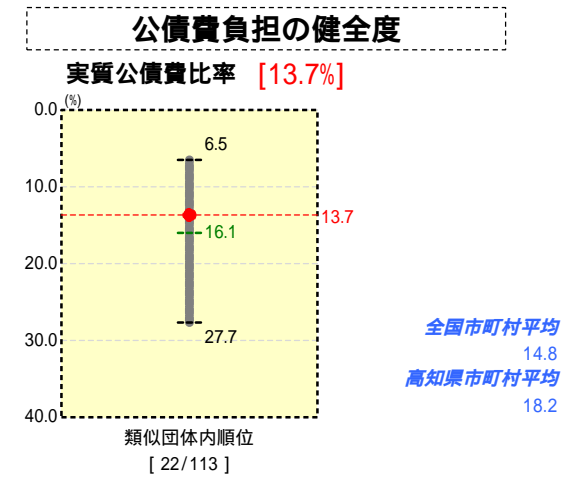
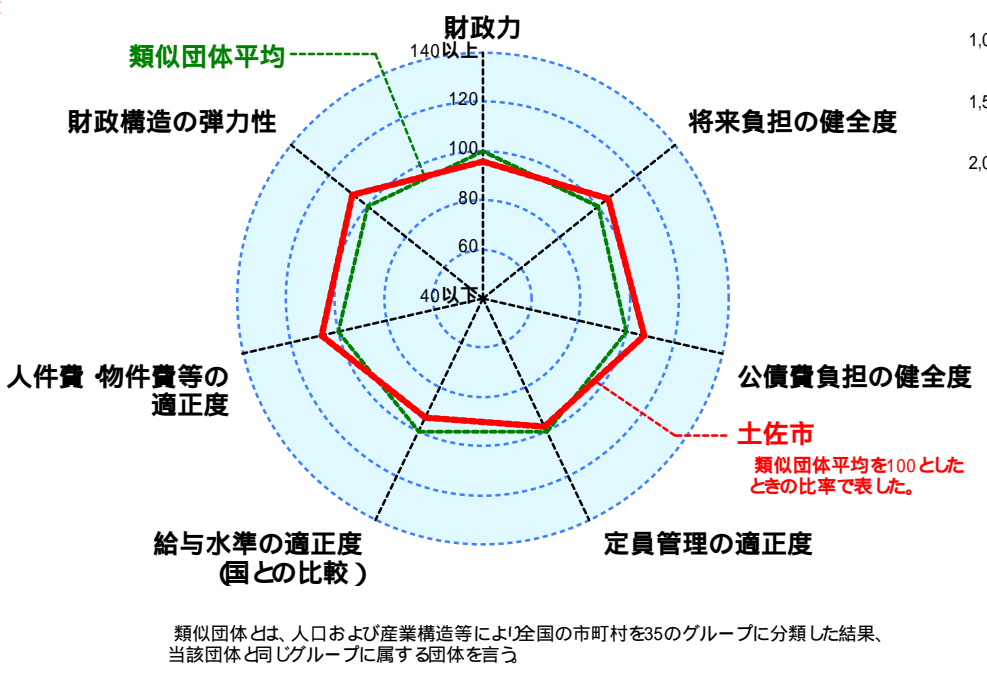
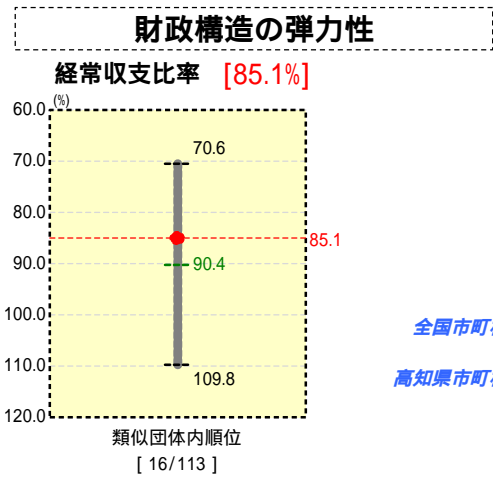
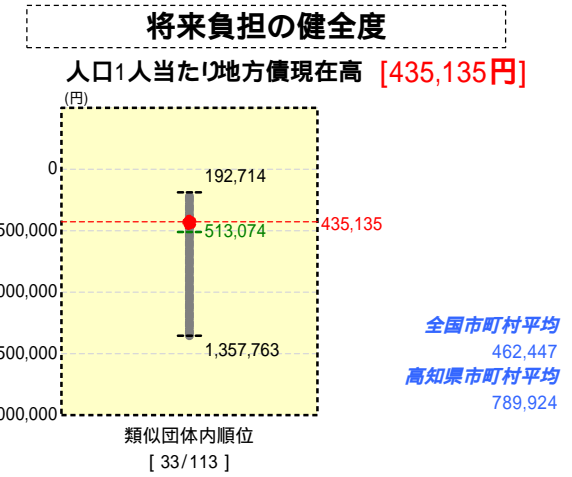
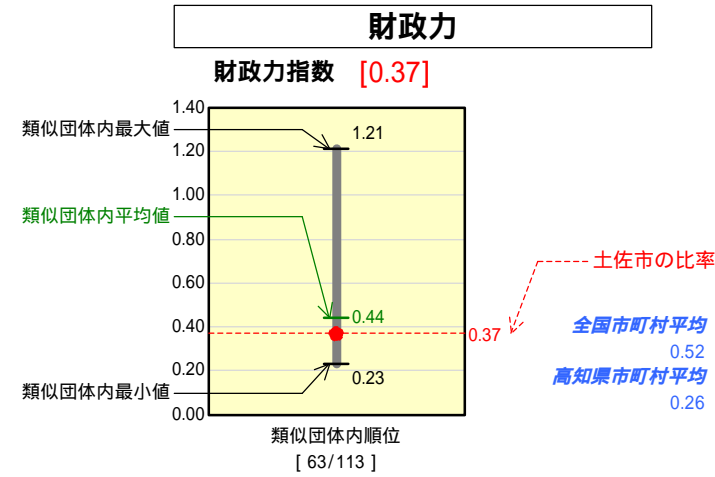


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 高知県 土佐市

人口	30,210	人(H18.3.31現在)
面積	91.59	km <sup>2</sup>
歳入総額	12,562,807	千円
歳出総額	12,136,260	千円
実質収支	307,121	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数** 市内に主要産業が少ないことなどから財政基盤が弱く、0.37と類似団体中では平均を若干下回っている程度であるが、全国平均からは大きく下回っている。土佐市財政すこやか計画(財政構造改革)アクションプログラムの確実な実行により、財政の構造的強化、健全化を図る。

**経常収支比率** 平成17年度実施した職員給料3パーセントカット及び職員の退職者不補充を継続してきたことなどから、類似団体、全国平均ともに下回っている。基盤整備増に伴い公債費増大が見込まれることもあり、集中改革プラン等に沿って職員数の一層の削減を図り、経常経費の抑制に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** 全国平均、類似団体とも下回っており、職員数削減、経費抑制の効果が現れているが、今後なお一層の抑制に努める。

**ラスパイレズ指数** 職員の退職者不補充を継続してきたことで、全国市平均を下回ってはいるものの全国類似団体ではやや上回っている。これは、平成17年度に実施した職員給料の3パーセントカットを平成18年度に廃止したことにより3ポイント上昇したが、今後においても各種手当の再点検など、より一層の給与の適正化、職員数削減に努める。

**人口1人当たり地方債現在高** 近年大規模事業が少なかったため、類似団体平均に比較して市債残高は下回っている。今後においても、行政改革大綱で起債依存度に発行制限率(5年平均10%程度)を設けるなど新規地方債の発行の抑制等に努める。

**実質公債費比率** 本市は急務の社会資本整備課題が多重し、よって起債発行も増高、比率は漸増傾向にあるが、全国平均及び類似団体を下回っている。行政改革大綱で起債依存度に発行制限率(5年平均10%程度)を設けるなどにより、より低減に努める。

**人口1,000人当たり職員数** 職員の退職者不補充を継続してきているが、人口も漸減している。全国類似団体よりは若干上回っているが、全国平均では2.1人上回っている。退職者不補充等による職員数の削減及び定員適正化計画に基づき、より適切な定員管理に努める。